

水 道 事 業 会 計



## 令和3年度 橋本市水道事業会計予算説明資料

1. 令和3年度 橋本市水道事業会計予算実施計画
2. 令和3年度 橋本市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 令和2年度 橋本市水道事業予定損益計算書
4. 令和2年度 橋本市水道事業予定貸借対照表
5. 令和2年度 橋本市水道事業会計書類に関する注記事項
6. 令和3年度 橋本市水道事業予定貸借対照表
7. 令和3年度 橋本市水道事業会計書類に関する注記事項
8. 令和3年度 橋本市水道事業会計予算説明書
9. 令和3年度 橋本市水道事業会計給与費明細書
10. 令和3年度 橋本市水道事業会計継続費に関する調書
11. 令和3年度 橋本市水道事業会計債務負担行為に関する調書

令和3年度 橋本市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業収益			1,780,351	
	1. 営業収益		1,376,390	
		1. 給水収益	1,286,464	
		2. 分担金	37,156	
		3. 受託工事収益	1	
		4. 他会計負担金	100	
		5. その他営業収益	52,669	
	2. 営業外収益		403,958	
		1. 受取利息及び配当金	1,761	
		2. 他会計繰入金	1,456	
		3. 雑収益	1,635	
		4. 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5. 下水道会計負担金	3,231	
		6. 長期前受金戻入	395,874	
	3. 特別利益		3	
		1. 過年度損益修正益	1	
		2. 固定資産売却益	1	
		3. その他特別利益	1	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業費用			1,705,866	
	1. 営業費用		1,584,590	
		1. 原水及び浄水費	315,418	
		2. 配水及び給水費	188,649	
		3. 総係費	204,493	
		4. 減価償却費	863,090	
		5. 資産減耗費	12,439	
		6. 受託工事費	1	
		7. その他営業費用	500	
	2. 営業外費用		115,471	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	33,880	
		2. 消費税及び地方消費税	50,138	
		3. 雑支出	2,326	
		4. 減価償却費	29,127	
	3. 特別損失		805	
		1. 過年度損益修正損	802	
		2. 固定資産譲渡損	1	
		3. 固定資産売却損	1	
		4. その他特別損失	1	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的收入			77,688	
	1. 国庫支出金		5,400	
		1. 生活基盤施設耐震化等交付金	5,400	
	2. 負担金		1	
		1. 工事負担金	1	
	3. 繰入金		4,306	
		1. 他会計繰入金	4,306	
	4. 出資金		5,158	
		1. 一般会計出資金	5,158	
	5. 補償金		17,720	
		1. 配水施設等移設補償金	17,720	
	6. 受託金		1	
		1. 配水管布設工事受託金	1	
	7. 固定資産売却代金		2	
		1. 固定資産売却代金	2	
8. 企業債		45,100		
	1. 企業債	45,100		

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本の支出			482,771	
	1. 建設改良費		53,399	
		1. 配水施設改良費	48,027	
		2. 資産購入費	5,372	
	2. 拡張費		243,116	
		1. 拡張費	243,116	
	3. 企業債償還金		185,256	
		1. 企業債償還金	185,256	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

# 令和3年度橋本市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当期純利益	46,364
減価償却費	892,270
固定資産除却費	11,638
減損損失	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額 (△)	△ 395,874
受取利息等 (△)	△ 1,761
支払利息等	33,880
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	119,037
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,142
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
賞与引当金の増・減 (△) 額	△ 1,158
前払金の増減額 (△は増加)	0
前受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 108
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 501
小計	701,645
利息及び配当金の受取額	1,761
利息の支払額 (△)	△ 33,880
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>669,526</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出△	△ 422,440
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出△	0
無形固定資産の負担金精算による収入	0
投資有価証券の取得による支出△	0
国庫補助金等による収入	5,400
補償金等による収入	17,721
一般会計等からの繰入金による収入	4,306
他会計貸付金による支出△	0
他会計貸付金収入による収入	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 395,013</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
一時借入金による収入	0
一時借入金に返済による支出△	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	45,100
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 185,256
他会計からの出資による収入	5,156
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 135,000</b>
資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	139,513
資金期首残高	3,763,230
資金期末残高	3,902,743



## 令和2年度 橋本市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,261,210		
(2) 分担金	31,023		
(3) 受託工事収益	0		
(4) 他会計負担金	15,655		
(5) その他営業収益	24,450	1,332,338	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	277,805		
(2) 配水及び給水費	197,478		
(3) 総係費	174,210		
(4) 減価償却費	918,673		
(5) 資産減耗費	16,497		
(6) その他営業費用	14	1,584,677	
営業損失			252,339
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	2,700		
(2) 他会計繰入金	1,314		
(3) 他会計負担金	3,188		
(4) 長期前受金戻入	420,930		
(5) 雑収益	1,399	429,531	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息等	38,556		
(2) 雑支出	2,326		
経常利益		40,882	388,649
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 固定資産売却益	0		
(3) 長期前受金戻入益	39,295		
(4) その他特別利益	0	39,295	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	802		
(2) 固定資産譲渡損	0		
(3) 固定資産売却損	0		
(4) 減損損失	73,628		
(5) その他特別損失	0	74,430	△ 35,135
当年度純利益			101,175
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			101,175

令和2年度 橋本市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,712,562		
ロ 建物	2,963,542			
減価償却累計額	<u>△ 1,741,694</u>	1,221,848		
ハ 構築物	27,489,691			
減価償却累計額	<u>△ 13,483,315</u>	14,006,376		
ニ 機械及び装置	4,596,978			
減価償却累計額	<u>△ 2,899,211</u>	1,697,767		
ホ 車両及び運搬具	31,689			
減価償却累計額	<u>△ 28,832</u>	2,857		
ヘ 工具器具及び備品	126,551			
減価償却累計額	<u>△ 115,326</u>	11,225		
ト 建設仮勘定		366,610		
有形固定資産合計			19,019,245	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用权	10,423,426			
減価償却累計額	<u>△ 4,870,980</u>	5,552,446		
ロ ソフトウェア		159		
無形固定資産合計			5,552,605	
(3) 投 資				
イ 出 資 金		1,091		
ロ 破産更生債権等	4,121			
破産更生債権等貸倒引当金	<u>△ 4,121</u>	0		
投 資 合 計			1,091	
固定資産合計				24,572,941
2. 流動資産				
(1) 現金預金			3,763,230	
(2) 未収金		283,320		
未収金貸倒引当金		<u>△ 3,049</u>	280,271	
(3) 貯蔵品			26,993	
(4) 短期貸付金			0	
(5) 前払金			45,684	
(6) 未経過保険料			178	
(7) その他流動資産			0	
流動資産合計				4,116,356
資産合計				<u>28,689,297</u>

	負	債	の	部		
	千円		千円		千円	千円
3. 固定負債						
(1) 企業債			1,495,473			
(2) その他固定負債			0			
固定負債合計			<u>          </u>		1,495,473	
4. 流動負債						
(1) 一時借入金			0			
(2) 企業債			185,256			
(3) 未払金			93,310			
(4) 引当金			14,546			
(5) その他流動負債			51,310			
流動負債合計			<u>          </u>		344,422	
5. 繰延収益						
(1) 長期前受金						
イ 他会計補助金	288,091					
ロ 国・県補助金	4,275,978					
ハ 他会計負担金	88,242					
ニ 受贈財産評価額	1,387,588					
ホ 開発寄附金	7,494					
ヘ 工事負担金	12,719,243					
ト その他長期前受金	3,148,082					
長期前受金計			<u>          </u>	21,914,718		
(2) 収益化累計額						
イ 他会計補助金	△ 34,003					
ロ 国・県補助金	△ 2,043,861					
ハ 他会計負担金	△ 29,478					
ニ 受贈財産評価額	△ 652,640					
ホ 開発寄附金	△ 6,140					
ヘ 工事負担金	△ 7,427,468					
ト その他長期前受金	△ 1,631,094					
収益化累計額計			<u>          </u>	△ 11,824,684		
繰延収益合計					<u>10,090,034</u>	
負債合計						11,929,929

	資	本	の	部		
	千円		千円		千円	千円
6. 資本金						
(1) 資本金					12,690,620	
資本金合計						12,690,620
7. 剰余金						
(1) 資本剰余金						
イ 他会計補助金				0		
ロ 国・県補助金				8,065		
ハ 他会計負担金				0		
ニ 受贈財産評価額				188,693		
ホ 開発寄附金				1,004		
ヘ 工事負担金				156,090		
ト その他資本剰余金				15,659		
資本剰余金合計					369,511	
(2) 利益剰余金						
イ 減債積立金				195,159		
ロ 利益積立金				713,874		
ハ 建設改良積立金				2,689,029		
ニ 当年度未処分利益剰余金				101,175		
利益剰余金合計					3,699,237	
剰余金合計						4,068,748
資本合計						16,759,368
負債資本合計						28,689,297

## 令和2年度 橋本市水道事業会計書類に関する注記事項

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### 1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数	建物	10～65年
	構築物	10～60年
	機械及び装置	3～58年
	車両運搬具	4～5年
	工具器具及び備品	2～20年

##### 2. 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数	ダム使用权	55年
	ソフトウェア	3年

##### 3. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
該当事項なし
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
該当事項なし

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (3) 引当金の計上基準

##### 1. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当支給の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

##### 2. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### 3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

## (4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

### 1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

### (1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産の額は 3,526 千円である。

## 3 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 担保に供している資産及びこれに対する債務

該当事項なし

### (2) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものを含む)のうち、「簡易水道統合整備に伴う企業債の償還に係る一般会計負担額に関する覚書」に基づく、他会計が負担すると見込まれる額は 6,876 千円である。

## 4 引当金の取崩し

### (1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として 37,215 千円を支給するため、賞与引当金 11,323 千円を取り崩す。

### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 6,708 千円を支出するため、法定福利費引当金 2,215 千円を取り崩す。

### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権 2,403 千円を不納欠損するため、貸倒引当金 2,403 千円を取り崩す。

## 5 減損損失に関する注記

### (1) グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、その全て資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、事業全体を1つの資産グループとしている。

### (2) 減損の兆候

当年度において、以下の資産グループについて稼働を停止することとなり、かつ、将来の使用が見込まれないため減損の兆候を認識した。

資産の種類	所在地
土地、建物、構築物、機械及び装置、	橋本市内一円

### (3) 減損の認識及び測定

上記資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 73,628 千円を減損損失として計上している。内訳は、土地 8,099 千円、建物 27,979 千円、構築物 34,605 千円、機械及び装置 2,945 千円、計 73,628 千円である。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額を参考に合理的に算定した価額とし、使用価値については資産グループの継続的使用と、使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローを国債の利率 (0.117%) で割り引いて算出している。

## 6 その他の注記

該当事項なし

令和3年度 橋本市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

	資	産	の	部		
	千円		千円		千円	千円
1. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地			1,712,562			
ロ 建物	2,963,542					
減価償却累計額	<u>△ 1,793,768</u>		1,169,774			
ハ 構築物	27,679,266					
減価償却累計額	<u>△ 13,996,076</u>		13,683,190			
ニ 機械及び装置	4,725,826					
減価償却累計額	<u>△ 3,018,563</u>		1,707,263			
ホ 車両及び運搬具	31,689					
減価償却累計額	<u>△ 30,664</u>		1,025			
ヘ 工具器具及び備品	126,551					
減価償却累計額	<u>△ 119,777</u>		6,774			
ト 建設仮勘定			446,876			
有形固定資産合計					18,727,464	
(2) 無形固定資産						
イ ダム使用权	10,423,426					
減価償却累計額	<u>△ 5,060,614</u>		5,362,812			
ロ ソフトウェア			106			
無形固定資産合計					5,362,918	
(3) 投資						
イ 出資金			1,091			
ロ 破産更生債権等	4,121					
破産更生債権等貸倒引当金	<u>△ 4,121</u>		0			
投資合計					1,091	
固定資産合計						24,091,473
2. 流動資産						
(1) 現金預金					3,902,743	
(2) 未収金			164,283			
未収金貸倒引当金			<u>△ 3,049</u>		161,234	
(3) 貯蔵品					26,993	
(4) 短期貸付金					0	
(5) 前払金					45,684	
(6) 未経過保険料					286	
(7) その他流動資産					0	
流動資産合計					4,136,940	
資産合計						<u>28,228,413</u>



	負債の部			
	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債		1,351,029		
(2) その他固定負債		0		
固定負債合計			1,351,029	
4. 流動負債				
(1) 一時借入金		0		
(2) 企業債		189,544		
(3) 未払金		91,168		
(4) 未払費用		0		
(5) 引当金		13,388		
(6) その他流動負債		50,809		
流動負債合計			344,909	
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 他会計補助金	292,397			
ロ 国・県補助金	4,281,378			
ハ 他会計負担金	88,242			
ニ 受贈財産評価額	1,387,588			
ホ 開発寄附金	7,494			
ヘ 工事負担金	12,719,244			
ト その他長期前受金	3,165,802			
長期前受金計		21,942,145		
(2) 収益化累計額				
イ 他会計補助金	△ 42,246			
ロ 国・県補助金	△ 2,123,754			
ハ 他会計負担金	△ 31,655			
ニ 受贈財産評価額	△ 671,484			
ホ 開発寄附金	△ 6,260			
ヘ 工事負担金	△ 7,650,576			
ト その他長期前受金	△ 1,694,583			
収益化累計額計		△ 12,220,558		
繰延収益合計			9,721,587	
負債合計				11,417,525

	資	本	の	部		
	千円		千円		千円	千円
6. 資本金						
(1) 資本金					12,695,776	
資本金合計						12,695,776
7. 剰余金						
(1) 資本剰余金						
イ 他会計補助金				0		
ロ 国・県補助金				8,065		
ハ 他会計負担金				0		
ニ 受贈財産評価額				188,693		
ホ 開発寄附金				1,004		
ヘ 工事負担金				156,090		
ト その他資本剰余金				15,659		
資本剰余金合計					369,511	
(2) 利益剰余金						
イ 減債積立金				195,159		
ロ 利益積立金				713,874		
ハ 建設改良積立金				2,689,029		
ニ 当年度未処分利益剰余金				147,539		
利益剰余金合計					3,745,601	
剰余金合計						4,115,112
資本合計						16,810,888
負債資本合計						28,228,413

## 令和3年度 橋本市水道事業会計書類に関する注記事項

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### 1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数	建物	10～65年
	構築物	10～60年
	機械及び装置	3～58年
	車両運搬具	4～5年
	工具器具及び備品	2～20年

##### 2. 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数	ダム使用权	55年
	ソフトウェア	3年

##### 3. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
該当事項なし
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
該当事項なし

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (3) 引当金の計上基準

##### 1. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当支給の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

##### 2. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### 3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

### (4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

#### 1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

#### (1) 重要な非資金取引

該当事項なし

### 3 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及びこれに対する債務

該当事項なし

#### (2) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものを含む)のうち、「簡易水道統合整備に伴う企業債の償還に係る一般会計負担額に関する覚書」に基づく、他会計が負担すると見込まれる額は6,374千円である。

### 4 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として33,965千円を支給するため、賞与引当金12,088千円を取り崩す。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,134千円を支出するため、法定福利費引当金2,458千円を取り崩す。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権2,403千円を不納欠損するため、貸倒引当金2,403千円を取り崩す。

5 その他の注記

該当事項なし

令和3年度 橋本市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	
				増	減
(1)水道事業収益		1,780,351	1,932,572		152,221
1. 営業収益		1,376,390	1,465,407		89,017
	1. 給水収益	1,286,464	1,384,554		98,090
	2. 分担金	37,156	38,630		1,474
	3. 受託工事収益	1	1		
	4. 他会計負担金	100	15,629		15,529
	5. その他営業収益	52,669	26,593	26,076	
2. 営業外収益		403,958	427,867		23,909
	1. 受取利息及び配当金	1,761	2,800		1,039
	2. 他会計繰入金	1,456	1,314	142	
	3. 雑収益	1,635	1,539	96	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 水道料金	1,286,464	水道料金
1. 給水分担金	37,156	給水分担金
1. 受託工事収益	1	受託工事収益
1. 他会計負担金	100	他会計負担金
1. 手数料	3,452	開栓、証明、設計審査、水質検査手数料他
2. 材料売却収益	1	給水材料売却収益他
3. 貸与料	1,956	貯蔵品の貸与料
4. 雑収益	16,590	他会計負担金
5. 下水道使用料 徴収受託料	30,670	公共下水道使用料徴収事務受託料
1. 預金利息	1,760	預金利息
2. 貸付金利息	1	他会計貸付金利息
1. 他会計繰入金	1,456	旧簡水企業債償還利息繰入金 106 児童手当に要する繰入金 1,350
1. 雑収益	1,635	電線路支持物等占用料他

## (収 入)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	4. 消費税及び地方消費税還付金	1	1		
	5. 下水道会計負担金	3,231	3,276		45
	6. 長期前受金戻入	395,874	418,937		23,063
3. 特別利益		3	39,298		39,295
	1. 過年度損益修正益	1	1		
	2. 固定資産売却益	1	1		
	※※長期前受金戻入益	0	39,295		39,295
	3. その他特別利益	1	1		

## (支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1) 水道事業費用		1,705,866	1,757,614		51,748
1. 営業費用		1,584,590	1,591,749		7,159
	1. 原水及び浄水費	315,418	293,549	21,869	



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 消費税及び地方消費税還付金	1	
1. 下水道会計負担金	3,231	上下水道部庁舎賃貸料・水道庁舎維持管理等経費負担金
1. 他会計補助金	8,243	他会計補助金戻入
2. 国・県補助金	79,893	国・県補助金戻入
3. 他会計負担金	2,177	他会計負担金戻入
4. 受贈財産評価額	18,844	受贈財産評価額戻入
5. 開発寄附金	120	開発寄附金戻入
6. 工事負担金	223,108	工事負担金戻入
7. その他長期前受金	63,489	その他長期前受金戻入
1. 過年度損益修正益	1	
1. 有形固定資産売却益	1	
1. 長期前受金戻入益	0	減損処理に伴う長期前受金の収益化
1. その他の特別利益	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 給料	28,589	一般職員給
2. 職員手当等	13,103	管理職手当 632 扶養手当 996 地域手当 1,382

(支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		通勤手当	426
		時間外勤務手当	1,379
		期末手当	3,305
		勤勉手当	2,391
		児童手当	600
		会計年度任用職員地域手当	216
		会計年度任用職員通勤手当	171
		会計年度任用職員時間外勤務手当	30
		会計年度任用職員期末手当	1,575
3. 法定福利費	8,550	職員共済組合負担金他	
4. 旅費	32	普通旅費	
5. 備消耗品費	2,934	浄水場内整備用品他	
6. 燃料費	358	軽油代	177
		灯油代	84
		L P ガス	20
		重油	77
7. 通信運搬費	3,094	電話料	219
		テレメーター回線使用料	2,875
8. 委託料	80,878	水質検査委託料・浄水場運転管理委託料	52,376
		汚泥搬出委託料	15,009
		施設管理委託料他	13,493
9. 手数料	18,464	汚泥搬出処理費	16,254
		各種点検他	2,210
10. 賃借料	2,237	可搬式発電機借上料他	
11. 修繕費	36,246	機械施設修理他	35,326
		庁内機器等修理代	90
		公用車車検及び修理	410
		その他	420
12. 公課費	45	自動車重量税	
13. 会費負担金	419	各種協議会会費他	268
		大阪湾圏域広域処理場整備基本計画負担金	151

(支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	2. 配水及び給水費	188,649	193,707		5,058

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
14. 動力費	82,000	浄水場電気代
15. 薬品費	34,099	P A C、次亜塩素酸ソーダ、粉末活性炭他
16. 負担金	578	清掃負担金
17. 賞与引当金繰入額	3,792	期末勤勉手当引当金繰入額 3,173 法定福利費引当金繰入額 619
1. 給料	42,593	一般職員給
2. 職員手当等	20,170	管理職手当 632 扶養手当 1,314 地域手当 2,360 通勤手当 248 時間外勤務手当 2,723 住居手当 336 期末手当 6,104 勤勉手当 4,438 児童手当 510 会計年度任用職員地域手当 159 会計年度任用職員通勤手当 99 会計年度任用職員時間外勤務手当 100 会計年度任用職員期末手当 1,147
3. 法定福利費	13,026	職員共済組合負担金他
4. 備消耗品費	1,328	給配水施設修理用品他 1,160 給水袋・書籍等 168
5. 委託料	14,478	給配水管施設等修繕業務委託料 6,600 漏水調査委託料他 5,706 積算システム保守委託料他 2,172
6. 手数料	1,306	登記手数料他
7. 賃借料	1,200	借地料 738 機械器具借上料 462

(支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	3. 総係費	204,493	184,517	19,976	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8. 修繕費	36,662	給配水施設修理 29,901 量水器修理・交換 5,641 自動車車検及び修理 660 庁内機器等修理代 460
9. 公課費	91	自動車重量税
10. 路面復旧費	1,615	舗装復旧費
11. 動力費	34,614	配水池等電気代
12. 材料費	15,339	給配水施設修理材料 6,719 各種量水器 8,620
13. 補償金	1	
14. 賞与引当金繰入額	6,226	期末勤勉手当引当金繰入額 5,210 法定福利費引当金繰入額 1,016
1. 給料	20,635	一般職員給
2. 職員手当等	10,358	管理職手当 1,570 扶養手当 396 地域手当 1,249 通勤手当 48 時間外勤務手当 687 住居手当 0 期末手当 3,249 勤勉手当 2,390 児童手当 240 会計年度任用職員地域手当 54 会計年度任用職員通勤手当 51 会計年度任用職員時間外勤務手当 30 会計年度任用職員期末手当 394
3. 報酬	42	委員報酬
4. 法定福利費	6,242	職員共済組合負担金他
5. 旅費	119	普通旅費

(支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
6. 備消耗品費	406	料金関係消耗品 12 一般事務用品他 394
7. 光熱水費	1,222	庁舎上下水道料金 72 庁舎電気料 1,150
8. 燃料費	784	ガソリン代
9. 印刷製本費	663	上下水道料金通知書用封筒他
10. 通信運搬費	2,357	電話料 540 郵便料 1,790 無線電波利用料 27
11. 委託料	79,566	施設管理委託料 729 営業関連委託料 75,458 コンビニ収納代行委託料他 2,673 システム保守委託料 376 消費税申告業務委託 330
12. 手数料	2,740	水道料金口座振替手数料 2,624 ごみ搬出手数料他 116
13. 賃借料	1	
14. 修繕費	465	庁内機器等修理代、公用車車検代
15. 会費負担金	646	日本水道協会他各種団体会費 551 各種研修会等参加負担金 95

(支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	4. 減価償却費	863,090	918,673		55,583
	5. 資産減耗費	12,439	802	11,637	
	6. 受託工事費	1	1		
	7. その他営業費用	500	500		
2. 営業外費用		115,471	86,432	29,039	
	1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	33,880	38,557		4,677
	2. 消費税及び 地方消費税	50,138	45,549	4,589	
	3. 雑支出	2,326	2,326		
	4. 減価償却費	29,127	0	29,127	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
16. 保険料	1,112	市有物件災害共済保険料 390 自賠責保険料 201 日本水道協会保険料 521
17. 負担金	71,022	大滝ダム維持管理負担金 33,815 和歌山県原水供給事業負担金 37,007 人事給与システム負担金他 200
18. 報償費	330	会計士報償費
19. 賞与引当金繰入額	3,370	期末勤勉手当引当金繰入額 2,820 法定福利費引当金繰入額 550
20. 貸倒引当金繰入額	2,403	
21. 雑費	10	駐車場使用料他
1. 有形固定資産減価償却費	673,456	有形固定資産減価償却費
2. 無形固定資産減価償却費	189,634	無形固定資産減価償却費
1. 固定資産除却費	11,638	固定資産除却費
2. たな卸資産減耗費	800	たな卸資産減耗費
3. 固定資産撤去費	1	
1. 受託工事費	1	受託工事費
1. 材料売却原価	500	材料売却原価
1. 企業債利息	33,879	企業債償還利子
2. 借入金利息	1	借入金償還利息
1. 消費税及び地方消費税	50,138	消費税及び地方消費税
1. その他雑支出	2,326	
1. 有形固定資産減価償却費	29,127	遊休資産の減損処理後の減価償却費

(支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
3. 特別損失		805	74,433		73,628
	1. 過年度損益修正損	802	802		
	2. 固定資産譲渡損	1	1		
	3. 固定資産売却損	1	1		
	※※減損損失	0	73,628		73,628
	4. その他特別損失	1	1		
4. 予備費		5,000	5,000		
	1. 予備費	5,000	5,000		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 過年度損益修正損	802	料金還付分他
1. 固定資産譲渡損	1	
1. 固定資産売却損	1	
1. 減損損失	0	
1. その他の特別損失	1	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1)資本の収入		77,688	33,487	44,201	
1. 国庫支出金		5,400	1	5,399	
	1. 生活基盤施設耐震化等交付金	5,400	1	5,399	
2. 負担金		1	1		
	1. 工事負担金	1	1		
3. 繰入金		4,306	4,811		505
	1. 他会計繰入金	4,306	4,811		505
4. 出資金		5,158	1,101	4,057	
	1. 一般会計出資金	5,158	1,101	4,057	
5. 補償金		17,720	15,470	2,250	
	1. 配水施設等移設補償金	17,720	15,470	2,250	
6. 受託金		1	1		
	1. 配水管布設工事受託金	1	1		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 水道施設等耐震化事業等	5,400	
1. 工事負担金	1	
1. 他会計繰入金	4,306	消火栓設置費繰入金
1. 一般会計出資金	5,158	施設耐震更新事業出資金他
1. 配水施設等移設補償金	17,720	公共下水道事業に伴う水道管移設工事補償金他
1. 工事受託金	1	水道管布設工事受託金

## (収 入)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
7. 固定資産売却代金		2	2		
	1. 固定資産売却代金	2	2		
8. 企業債		45,100	12,100	33,000	
	1. 企業債	45,100	12,100	33,000	

## (支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1) 資本的支出		482,771	391,290	91,481	
1. 建設改良費		53,399	147,953		94,554
	1. 配水施設改良費	48,027	137,664		89,637
	2. 資産購入費	5,372	10,289		4,917



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 車両売却代金	1	
2. 土地売却代金	1	
1. 企業債	45,100	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 委託料	4,741	下水道管理設工事に伴う水道管移設設計業務委託料
2. 工事請負費	34,362	道路改良等に伴う水道管移設工事
3. 負担金	1	
4. 設備改修費	8,923	機械施設修理他
1. 資産購入費	5,372	水位計、無停電電源装置、実体顕微鏡他

(支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
2. 拡張費		243,116	61,567	181,549	
	1. 拡張費	243,116	61,567	181,549	
3. 企業債償還金		185,256	180,770	4,486	
	1. 企業債償還金	185,256	180,770	4,486	
4. 予備費		1,000	1,000		
	1. 予備費	1,000	1,000		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 委託料	43,820	三石台配水池加圧ポンプ設備設計業務他
2. 工事請負費	199,296	三石台加圧ポンプ設備更新工事他
1. 企業債償還金	185,256	企業債償還元金

令和3年度 橋本市水道事業会計給与費明細書

1. 総括（損益勘定支弁職員）

区 分	職 員 数		給 与 費		
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	賃金(千円)
本 年 度		(8) 18	42	91,817	0
前 年 度		(7) 19	0	94,035	0
比 較		(1) △ 1	42	△ 2,218	0

区 分	給 与 費		法定福利費 (千円)	退職給与金 (千円)	合計 (千円)
	手当(千円)	計(千円)			
本 年 度	53,484	145,343	30,003	0	175,346
前 年 度	55,298	149,333	31,679	0	181,012
比 較	△ 1,814	△ 3,990	△ 1,676	0	△ 5,666

※（ ）内は、短時間勤務の職を占める職員数を外書きしている。

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,834	2,706	5,420	1,043	4,949
	前 年 度	2,834	2,508	4,727	1,027	4,440
	比 較	0	198	693	16	509
	区 分	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 引 当 金 繰 入 額 (翌年度分) (千円)	
	本 年 度	336	15,774	9,219	11,203	
	前 年 度	0	17,415	10,259	12,088	
	比 較	336	△ 1,641	△ 1,040	△ 885	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	△ 2,218	給与改定に伴う増減分	給与改定による増	0	
		昇給に伴う増加分	昇給による増	3,052	
		給与減額に伴う増減分	給与減額復元による増	942	
		その他の増減分	職員異動等による減 制度改正に伴う増減	△ 6,212 0	
手当	△ 1,814	制度改正に伴う増減分	制度改正による増減	△ 885	
			給与改定による増減	地域手当	0
				期末手当	△ 370
		勤勉手当		0	
		給与減額の復元に伴う増減分	給与減額の復元に伴う増	管理職手当	0
				地域手当	851
				期末手当	424
勤勉手当	316				
その他の増減分	昇給による増減 職員異動等による増減 手当額の変動等による増減	管理職手当	0		
		扶養手当	198		
		地域手当	△ 158		
		通勤手当	16		
		時間外勤務手当	509		
		住居手当	336		
		期末手当	△ 1,695		
勤勉手当	△ 1,356				

3. 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たり給与（短時間職員以外の職員）

区 分	一般行政職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	364,116
	平均給与月額（円）	423,557
	平均年齢（歳）	49.2
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	353,389
	平均給与月額（円）	400,551
	平均年齢（歳）	48.8

## (2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600	150,600	—————
大 学 卒	182,200	182,200	—————

## (3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月 1日現在	7 級	1	5.6	7 級		
	6 級	3	16.6	6 級		
	5 級	12	66.6	5 級		
	4 級	0	0	4 級		
	3 級	1	5.6	3 級		
	2 級	(0)	(0)	2 級		
		1	5.6			
	1 級	(0)	(0)	1 級		
	0	0.0				
	計	(0)	(0)	計		
		18	100			
令和2年1月 1日現在	7 級	1	4.7	7 級		
	6 級	3	14.3	6 級		
	5 級	14	66.7	5 級		
	4 級	0	0.0	4 級		
	3 級	2	9.5	3 級		
	2 級	(0)	(0)	2 級		
		1	4.8			
	1 級	(0)	(0)	1 級		
	0	0.0				
	計	(0)	(0)	計		
		21	100.0			

※ ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

## (級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
一般行政職	部 長	参 事 部 次 長 課 長	課長補佐	係 長
区 分	3 級	2 級	1 級	
一般行政職	主 査	副主査	主事・技師	

## (4)昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	
		2号給 (人)	0	0	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	14	14	
		5号給 (人)	0	0	
		6号給 (人)	0	0	
		7号給 (人)	0	0	
		8号給 (人)	0	0	
比率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	
		2号給 (人)	0	0	
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	14	14	
		5号給 (人)	0	0	
		6号給 (人)	0	0	
		7号給 (人)	0	0	
		8号給 (人)	0	0	
比率 (B) / (A) (%)	84.2	84.2			

※職員数は短時間勤務職員以外の職員数である。

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0	0
支給対象職員の比率(令和3年1月1日) (%)	0	0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

## (6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.275)	(1.275)	(2.550)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.300)	(1.300)	(2.600)	有	
	2.25	2.25	4.50		
一般会計の 制度	(1.275)	(1.275)	(2.550)	有	
	2.225	2.225	4.45		

※ ( ) 内は短時間勤務職員に対する支給率である。

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ



(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度 橋本市水道事業会計継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳		
					企業債	出資金 補助金	損益勘定 留保資金
			千円	千円	千円	千円	千円
1 資本 的支出	2 拡張 費	橋本市浄水 場第1期 更新事業	2	39,800	7,900	0	31,900
			3	18,326	2,900	3,600	11,826
			4	852,140	170,400	—	681,740
			5	1,914,934	382,900	2,348	1,529,686
			計	2,825,200	564,100	5,948	2,255,152

前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 発生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備 考 (通次繰越額)
千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
—	—	0	0	—	0.0	通次繰越額 39,800
—	0	58,126	58,126	0	2.1	
—	—	—	—	852,140	—	
—	—	—	—	1,914,934	—	
—	—	58,126	58,126	2,767,074	2.1	

令和3年度 橋本市水道事業会計債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
橋本市浄水場運転管理業務委託 （施設更新前）	千円 176,539	令和元年度 ） 令和2年度	千円 50,820
橋本市浄水場運転管理業務委託 （施設更新後）	1,694,000	令和2年度	—
橋本市浄水場薬品購入	33,433	令和2年度	0
施設情報管理システム利用サービス業 務委託	72,100	平成29年度 ） 令和2年度	11,026
施設情報管理システム利用サービス業 務委託	7,200	平成30年度 ） 令和2年度	1,033
営業関連業務委託	474,238	令和2年度	0
コンビニ収納業務委託	7,030	令和元年度 ） 令和2年度	2,227
紀の川水利使用許可申請書作成委託業 務	9,603	—	—

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		料金収入	負担金及び過年度分 損益勘定留保資金等
期間	金額		
令和3年度 ） 令和4年度	千円 125,719	千円 125,719	千円 0
令和3年度 ） 令和20年度	1,694,000	1,694,000	0
令和3年度	33,433	33,433	0
令和3年度 ） 令和14年度	61,074	61,074	0
令和3年度 ） 令和14年度	6,167	6,167	0
令和3年度 ） 令和7年度	474,238	474,238	0
令和3年度 ） 令和4年度	4,803	4,803	0
令和3年度 ） 令和4年度	9,603	9,603	0